

国東市宇宙港関連構想策定委託業務仕様書

本仕様書では、国東市宇宙港関連構想策定委託業務（以下、本業務という。）について必要な事項を定めるものである。

1. 件名

国東市宇宙港関連構想策定委託業務

2. 事業目的

日本政府は、宇宙基本計画（令和５年６月閣議決定）において、宇宙を我が国の成長産業の一つとして位置づけ、宇宙産業の市場規模を現行の約４兆円から２０３０年代早期に８兆円規模へと拡大することを目標に掲げている。この目標の実現に向けては、宇宙関連技術の研究開発の促進、官民連携による商業化の推進、衛星データの利活用拡大、そして打上げ能力の強化といった多角的な施策が必要とされており、政府はそのための中核的施策として、１兆円規模の宇宙戦略基金を設け、射場整備や地上系インフラ、高頻度打上げ体制の構築支援などを進めている。

そのような国家的な方針のもと、地方自治体においても宇宙関連産業の受け皿としての役割や貢献が期待されている。特に近年は、宇宙港や射場を中心とした地域振興の動きが全国で加速しており、地方から宇宙ビジネスを支える仕組みづくりが求められている。大分県においては、民間主導での宇宙港整備の動きとして、大分空港を活用した水平型宇宙往還機着陸拠点の形成が検討されており、国内外からの注目を集めている。一方で、その大分空港が所在する本市においては、今後進展が見込まれる宇宙産業との関係性について、現時点では明確な方針や関連施策等が定まっておらず、地域としての戦略的な位置づけが不透明な状況にある。

本業務は、空港立地の優位性を活かし、本市における宇宙港整備を契機とした地域経済・産業振興、観光振興、人材育成等にかかるまちづくりの基本方針を定め、中長期的なビジョンを策定することを目的とする。

3. 事業内容

本業務では、本市が将来的に宇宙産業とのどのような関係を築いていくべきかを検討するための基礎的調査および整理を行う。具体的には、（１）大分県としての宇宙港化に関する検討状況や県の構想の理解を深め、（２）国内外の宇宙港および射場を取り巻く関連産業や地域連携の実例についてマクロ的な視点から調査を行い、（３）国東市として持つリソースや強みといった観点からそのポテンシャルを認識、（４）その上で、国東市としての宇宙産業との関わり方や、中長期的な産業ビジョンをどのように描くべきかについての方向

性を整理する。

本業務の成果は、単なる調査資料にとどまらず、本市が今後、宇宙産業に対してどのようなスタンスで臨み、行政施策・産業支援・地域づくり等を通じてどのような貢献や主体性を発揮すべきかを考える上での基礎的かつ戦略的な判断材料となることを期待する。

本業務の実施にあたっては、全体方針、計画、進捗確認、業務内容及び現状整理など、当局と密に連絡を取り、各段階で十分に協議し、決定することとする。

(1) 大分県における検討状況の整理

本市が宇宙産業との関わり方を検討するにあたっては、まず大分県全体としての方向性や計画との整合性を図る必要がある。特に、大分空港を活用した宇宙港関連構想については、県としてすでに将来ビジョン等の資料を公表しており、県レベルでの検討状況やスケジュールを適切に把握することが、今後の市としての政策立案の基礎となる。

本業務では、大分県が進めている宇宙港化に関する動向や検討内容について、デスクトップリサーチ及び関係部局へのヒアリングを通じて情報を整理・収集し、本市のビジョン策定の基礎資料とする。

(2) 国内外の宇宙港における地域連携・産業集積に関する調査

本市として今後、宇宙産業と関わる可能性を検討するにあたり、特に「宇宙港（スペースポート）」を中心とした施設・事業・産業構造の実態や先進地域の事例を把握することは極めて重要である。宇宙港は単なるインフラではなく、地域経済・産業・教育・観光など幅広い分野に波及効果を持つ起点であり、その機能や立地、運営形態の違いが地域の成長可能性に大きな影響を与える。

本業務では、国内外の宇宙港に関する最新動向や整備計画、運用事例をデスクトップリサーチ及びヒアリングによる調査・分析を実施し、本市が今後どのような形で宇宙港関連の産業やインフラ整備に関与し得るかを検討するための基礎資料を作成する。

なお、調査の実施にあたっては、宇宙港およびロケット/宇宙機の打上げ・着陸等に関する高度かつ専門的な技術知見に基づいた正確な分析を行うことを前提とする。その結果、国東市が宇宙港を含む宇宙産業に関する国際的動向を正確に把握し、本業務全体の後続タスク（４）につなげていくことを期待する。

(3) 国東市の持つポテンシャル調査

宇宙産業との関係を構築していくにあたっては、本市が有する地域資源や立地条件、人材、産業基盤、交通インフラ等を客観的に把握し、それらが宇宙産業に対してどのような可能性を持つのかを明らかにすることが重要である。

本業務では、以下の視点から国東市の持つポテンシャルを調査・整理する。

- 地理的優位性：大分空港の存在をはじめとした交通アクセスの利便性、周辺空域や海域の特徴など、宇宙港整備や既存の宇宙港構想に限らない打上げ関連施設との親和性に関する評価。
- 既存インフラと公共施設：空港、港湾、工業団地、研究施設等の既存インフラが宇宙関連産業の受け皿となり得るかについての調査。
- 地域産業との連携可能性：市内に存在する製造業・物流業・観光業等が、宇宙産業とどのように連携可能か、技術・人材面でのシナジーを含めて検討。
- 人的資源と教育機関の活用：地域の高等教育機関や専門学校との連携、地域住民のリスキリング等による人材供給力に関する可能性。
- 地域住民・行政の受容性：新たな産業導入に対する地域の受容性や期待、行政の支援姿勢・制度整備に向けた取組の実態等。

これらの分析を通じて、本市が宇宙産業に対して持ち得る独自の強みや参入余地を明らかにし、将来的なビジョン策定に向けた戦略的基盤とする。

なお、調査にあたっては、公開資料に加えて関係部局や地域関係者へのヒアリングを適宜行い、定性的・定量的な観点の両面からポテンシャル評価を行うこととする。

（４）国東市としての宇宙港関連構想の策定

国東市として宇宙産業とどのように関わっていくか、その方向性を明確にし、中長期的な視野に立った産業ビジョンを策定することが求められている。宇宙産業は打上げ施設のみならず、人工衛星の製造・運用、データ解析、教育・観光資源の創出など多様な周辺産業との関係性が期待される分野であり、市としての初期対応のあり方が、将来的な発展性に大きな影響を与えることになる。

特に本市は、大分空港を活用した宇宙港構想の拠点となる地理的条件を有しており、県が主導する宇宙港整備の動きに対して、地域として主体的にどう関与し、どのような形で誘致・支援・産業連携を図っていくか、早期に方針を定めておくことが重要である。宇宙産業に関する行政施策は、自治体単体で完結するものではなく、広域連携・国県との連携・民間事業者との協働を前提とした“地域全体での産業エコシステム”を視野に入れる必要がある。

そのため本業務では、関係者（市・県・民間企業等）との対話や議論を踏まえ、現実的かつ将来的な発展性を見据えた「国東市としての宇宙港関連構想の骨子」を検討・整理することを目的とする。

業務の実施にあたっては、国内外における宇宙港を中心とした産業集積や振興政策の事例を参考としつつ、専門知識を備えた立場からの視点を踏まえ、実効性の高

いビジョンの策定が求められる。

4. 調査報告書の作成

事業内容について、調査報告書を取りまとめること。報告書は、後述「7. 納入物（成果物）」に遵守しつつ、公表用・非公表用に分けて作成すること。公表用はA4両面カラーで、写真やグラフ等を用いてわかりやすく示すこと。非公表用については、数値の算出方法や諸元等含め詳細情報を記載すること。

5. その他の提案

本仕様書は、最低限必要と考えている事項を記載したものであり、企画提案者は事業の内容、目的等を勘案し、その専門的な立場からより効果的な提案がある場合は、積極的な提案を求める。

6. 事業期間

委託契約締結日～令和8年3月31日（火）

7. 納入方法

メール提出やファイル交換サイト等の手段を用いること。なお、具体的な納入方法は担当課室と協議の上、決定すること。

公表用資料一式と非公表資料一式が紛れないように整理して納入すること

8. 納入物

調査報告書等一式

調査報告書等一式（公表用）

9. 納入場所・担当

国東市役所 政策企画課 宇宙・地域共創室

郵便 873-0503

大分県国東市国東町鶴川 149 番地

メール：kikaku@city.kunisaki.lg.jp

10. 事業実施に係る留意事項

発注者は、本業務の進捗について随時必要な報告を求めることができる。

また、本業務の実施について、必要な事項に係る指示をすることができる。

なお、この仕様書に定めのない事項が生じた場合については、双方協議の上実施する。